

彦根高等商業学校における学知の集積¹⁾

——収集資料の分類とフィールド——

阿 部 安 成

I はじめに——近年の経済経営研究所の動向から

本稿は、滋賀大学経済学部之母体となった彦根高等商業学校（以下、彦根高商、とする。他の高商も同様に略記する）の学知について、それをアジアとのかかわりをとおして考える始まりとなる。

本稿のもととなった報告がおこなわれた、日本台湾学会第7回学術大会第4分科会が設けられるにいたった経緯を記すことは、滋賀大学経済経営研究所（以下、研究所、とする）の近年の活動を記録することともなるので、ここでそのためにいくらかの紙幅を費やすこととする。

この分科会では、座長の金丸裕一（立命館大学）と、趣旨説明をおこなった川島真（北海道大学）が企画責任者となって3本の報告が組まれた。第1に、山口大学の金重幾久美による「旧制山口高商が収集した台湾関係資料」、第2が、阿部の「彦根高等商業学校にとっての台湾」、第3として、アジア経済研究所の泉沢久美子が「「旧植民地関係機関刊行物総合目録」のデータベース化とアジア経済研究所図書館の関連所蔵資料」の題での報告となった。コメンテーターは、所澤潤（群馬大学）と川島がつとめた。

この分科会の設営は、2004年10月29・30日に新潟市の朱鷺メッセ国際会議場

1) 本稿は、2003年度慶水学術後援会学術調査・研究助成をうけた「彦根高等商業学校をめぐる比較史研究」、2004年度同助成をうけた「第二次世界大戦下の高等教育機関としての彦根高等商業学校史の研究」、2005年度三菱財団学術研究助成をうけた「戦前期日本の高等商業学校における植民学とアジア認識」の成果の1つであり、2005年6月4日に天理大学で開催された日本台湾学会第7回学術大会第4分科会「旧高等商業における旧植民地関係コレクションの形成と現況—台湾を中心に」での報告原稿を書き改めたものである。したがって、個別の事例を考察するときには（とくにⅢの叙述）台湾を対象としたばあいが多くなった。所蔵元を明記していない資料は滋賀大学経済経営研究所が所蔵している。

マリナーホールで開かれた国際シンポジウム「中国東北と日本—資料の現状と課題」（実行委員長、新潟大学、井村哲郎）にさいして、金丸、川島、阿部などでおこなった協議がきっかけの1つとなった。この国際シンポジウムは、2001年に井村、金丸、川島たちによって開かれたワークショップの発展として位置づけることができる²⁾。大分で開催された第1回のこのワークショップには、研究所から江竜美子が出席し、第2回のワークショップは、2002年に滋賀大学彦根キャンパスで開催され、その成果はすでに、本誌第344・345号（2003年11月）に掲載された「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」（阿部、金丸、川島、所澤などの共著論文）で公表され、その第3回は2004年に、山口大学東亜経済研究所でおこなわれた。2001年から続けられているこのワークショップの活動から派生した成果として、新潟での国際シンポジウムや、日本台湾学会での分科会を評価できるだろう。

このことを旧制高商以来の図書や文献を所蔵する研究所に即していうと、2001年以降の研究所は、所蔵する（とりわけ）歴史資料の保存と公開という業務にくわえて、あらためてその活用をめぐる論議を進めてきたといえる。わたしたちがいま「彦根高等商業学校収集資料」と総称しているこの資料群は、まずは1980年代初めに、そのなかから「旧植民地関係資料」と分類できる図書や文献が抽出されて、その目録作成が始められたのだった。その成果としてすでに研究所では、「旧植民地関係資料」についての冊子目録（5分冊）を刊行し³⁾、ホームページ（<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm>）において、それらの書誌情報を収録したデータベースの運用と、デジタル画像として資料を閲覧できる「デジタルアーカイブ～画像」⁴⁾の公開をおこなっている。

2) この国際シンポジウムについては、井村哲郎「記事 国際シンポジウム「中国東北と日本—資料の現状と課題」報告」（『環日本海研究年報』第12号、2005年2月。シンポジウム報告書は近刊予定）を、またその前提となったといつてよいワークショップについては、江竜美子「戦前期文献保存のワークショップの活動紹介」（『アジア情報室通報』第2巻第4号、2004年12月）を参照。

3) 目録に掲載された資料点数は、「満蒙」2406点、「支那」1794点+逐次刊行物121タイトル、「朝鮮」1422点+同40タイトル、「台湾」656点+同21タイトル、「南方」966点+同18タイトル、「樺太」173点+同5タイトル。

4) 朝鮮関係資料31点、台湾・南方関係資料41点。

くわえて、2002年から研究所調査資料室の業務として、所蔵資料の紹介を『彦根論叢』（滋賀大学経済学会。この電子版もホームページで公開）誌上で展開したり、所蔵資料を展示するインターネット企画展も2度開催したりしている⁵⁾。

本稿は、研究所が所蔵する歴史資料の保存と公開と活用をめぐる業務をふまえて、彦根高商における研究と教育とそれをささえる収集資料をとおして東アジアを考える、その1つの試みとなる。

Ⅱ 分類という技法

（1）彦根高商調査課の事業

1923年に初めて入学式をおこなった彦根高商は、その年の9月に調査課という部署を学内に設けた。彦根高商の「校務分掌規程」（第16条）では、調査課の主宰事務は、

- 一、商業及経済に関する諸般の調査を行ふこと
- 二、研究資料の蒐集、分類、整理及保存に関すること
- 三、調査用新聞の切抜、整理及保存に関すること
- 四、調査報告の発表に関すること
- 五、其の他商業及経済上の調査に関する一切のこと

となっている（『彦根高等商業学校一覧 第一年度 自大正十二年至大正十三年』彦根高等商業学校、1924年。以下『一覧①1923年度』とする）。これより調査課は、同時代の国内外のさまざまな図書や文献などの研究資料を収集、整理、保存してゆく業務を担う部局となった（1926年5月～1930年11月は研究部となる）。ここでは、彦根高商の学知を考えるにあたって、そこで収集された研究資料がどのように分類されたのか、についてみるとしよう。

調査課が収集した資料の情報は、そこが発行した逐次刊行物である『彦根高

5) はかに、阿部安成「研究ノート 彦根高等商業学校収集資料の可能性について」（『NEWS LETTER』近現代東北アジア地域史研究会、第15号、2003年12月）も参照。インターネット企画展は第1回「三中井を歴史にさかのぼる」（2004年10月12日～12月26日）、第2回「旧制彦根高商の海外修学旅行―戦前のアジアへ」（2005年10月26日～2006年1月26日）をおこなった。

等商業学校調査課月報』（1931年1月創刊。以下『月報』とする）と、その継続後誌である『彦根高等商業学校調査課文献月報』（1939年5月創刊。以下『文献月報』とする）によって知ることができる。⁶⁾他方で調査課は、1931年5月に『資料目録 昭和六年三月』（以下『目録1931』とする）を発行していた。その例言に、「本目録は、当課備附資料カード中、昭和六年三月迄に収集したるパンフレット、統計類、（雑誌内容を省く）を印刷したるものなり」とあるように、調査課は開校よりこの時点までの収集・保存分の資料目録をつくったうえで、それ以降は「当課月報を以て、逐次之を発表す」、すなわち、資料目録は逐次刊行物の『月報』に継がれることとなった。この目録の分類は、後述する『月報』『文献月報』のそれと同一であり、「1. 内外経済事情」の中項目もすでにA～Oとなっていて、それぞれに分類される文献が載せられている。調査課ではおそくとも1931年のころには、その業務として収集する資料の分類法をほぼ確定していたのだ。⁸⁾

『文献月報』は、第5巻第42号・昭和18・19年11・12、1・2・3月（1944年5月）をもって廃刊となる（以下、巻号と発行年月を略記する）。その号の表紙には「廃刊号」と記され、最終頁の「廃刊の辞」では、「今般学校転換により、本校も亦工業専門^{〔ママ〕}に転換し、彦根高等商業は名称を彦根経済専門^{〔ママ〕}に変更し、昭

6) 『文献月報』となってからは、「最近本校備付の商業、経済及法律に関する著書、報告書、雑誌、其他の公刊物中の主なる項目を彙集したるものなり。目録中*印あるは単行本なり」との注記があり、単行本にくわえて、逐次刊行物所収の論文についてもリストが作成されることとなった。

7) 『目録1931』にはほかに「備附雑誌」（タイトルのアルファベット順に配列）、「備附新聞」、「営業報告書」も掲載されている。

8) 滋賀大学附属図書館がコピーを所蔵する『彦根高等商業学校図書分類表 昭和十二年六月』では、分類大綱表が10に分けられ、第0門総記、第1門商業、第2門経済・財政・社会、第3門法律・政治・外交、第4門産業技術・工学、第5門歴史・地理、第6門哲学・宗教・美術・教育・体育、第7門文学・語学、第8門自然科学、第9門統計・民俗・軍事・其他、となり、第0門に00滋賀県郷土資料・本校関係、090卒業論文がおかれ、第5門に52東洋歴史（526に滴蒙及閩東洲）、55地理総記（558名勝記・案内記・紀行・探検・発見・漂流記、559地図学・地図）がある。これはおそらく彦根高商図書課による分類法で、わたしたちがよぶところの「旧植民地関係資料」となりうる第5門に分類された図書は現在、滋賀大学附属図書館旧書庫2層にこの分類のまま配架されている。図書課と調査課ではそれぞれに異なる分類法を用いていた。

和二十年度末まで存続するも、印刷制限の結果、此際調査課月報時代より久しきに亙りて継続せる文献月報を、廃刊する事となれり」と、多くの旧制高商につうずる学校の転換と、時局による印刷の制限とが、『文献月報』の廃刊をもたらしたのだとその事情が述べられた。

彦根高商では、その収集資料を独自の項目をたてて分類していた。それを『月報』（1,1931.1）でみると、つぎのとおりである。

【1】内外経済事情，【2】近江経済事情，【3】産業一般，【4】原始産業，【5】工業，【6】商業，【7】市場，【8】金融，【9】税関，【10】保険，【11】倉庫，【12】交通，【13】企業経営，【14】経済，【15】財政，【16】社会，【17】労働問題，【18】人口及移植民，【19】都市，【20】政治，【21】法律，【22】教育，【23】伝記，【24】一般統計，【25】雑

この分類法をめぐるのは、前述の『目録1931』の「例言」で、「本目録の分類は当課の資料分類表によれるが、此の分類は当課に於ける便宜的のものにして、理論的、統一的には多少の欠点あるべきを附言す」と記されていたように、ひとまずの処置とみられた時期もあったのだが、『文献月報』の廃刊までそれが⁹⁾おおく改められることはなかった。

『月報』では、大項目の「1. 内外経済事情」に内外それぞれの地域の文献が一括して収録されていた。それがのちの『文献月報』においては、あらためて大項目が細分化されてゆき、中項目として「C. 朝鮮事情」「F. 満蒙事情」「G.

9) のちにこの分類項目に、「0 総記」が追加され（『月報』3-27,1933.9）、「23. 伝記」が「23. 一般統計」となり、「雑」が「24. 」となる（『文献月報』1-1,1939.5）。ここで調査課によるその後の目録について記すと、1939年4月に『主要雑誌文献月報』第1号（ガリ版）と『定期刊行物目録』（ガリ版、表紙のみ活版）を発行することとなる。前者の分類項目は、「総記」がないものの『文献月報』1-1と同じ。後者では定期刊行物がまずおおく「調査課備付」と「移植民研究室備付」に分けられたうえで、前者に「A商業経済学術雑誌」「B経済事情」「C財政」「D貨幣及金融」「E物価」「F企業及会計」「G産業」「H商業」「I市場及取引所」「J倉庫」「K保険」「L工業」「M鉱業及冶金」「N農業」「O林業」「P水産業」「R交通」「T労働」「V社会」「W政治」「X教育」「Y法制」「Z雑」、後者に「A一般」「B北海道及樺太」「C台湾」「D朝鮮」「E関東洲及満蒙」「F支那」「G其他諸国」の分類項目がたてられている。またそれらとはべつに「滋賀県資料」の項があり、それぞれに、名称、発行回数、備付初年、発行所の情報が記されている。

支那事情」「H. 東洋事情」「I. 南洋事情」「K. 欧洲事情」「N. 北米事情」がおかれた（『文献月報』1-2,1939.5）。それ以外の地域については、順次、「D. 台湾事情」「E. 北海道・樺太事情」「J. ロシア事情」「O. 南米事情」の文献（『文献月報』1-3,1939.7）,「L. アフリカ事情」の文献（『文献月報』1-6,1939.11）,「M. 濠洲事情」の文献（『文献月報』4-29,1942.2）,「P. 東亜一般」の文献（『文献月報』4-30,1942.4）が、1939年から1942年のあいだにくわわってゆく¹⁰⁾。収集し所蔵する文献とその分類をめぐって、彦根高商では、この1939年～1942年という時代が1つの区切りとなる。

『月報』では、その創刊から第7巻第64号（1937.4）までは、たとえば1つの資料が「内外経済事情」と「原始産業」など2項目に分類されているばあいがあった。それが、さきの『目録1931』にいう「多少の欠点」なのかもしれない。それ以降はこうした重複分類がなくなり、『目録1931』の中項目が復活して、収集資料は細分化されたうえで整理・保存されてゆくこととなったのである。

だが、重複分類はかならずしも「欠点」とはいえないこともある。彦根高商における収集資料の活用にかかわる事例を、ここで1つあげてみよう。

彦根高商で、商業地理、文化史、世界最近世史、海外経済事情、植民政策の講義を担当した教官の田中秀作は、彦根高商の研究紀要である『彦根高商論叢』（15, 1934.6.以下『論叢』とする）に、「南洋に於ける日本の経済的進出」を発表した。彼は、南洋をめぐる列強の勢力、南洋各地における日本人の企業経営を記すにあたって、台湾総督官房調査課編『南洋年鑑』第2回版（南洋協会台湾支部、1932年。1-I-35）を参照している。この文献が『月報』（5-49,1935.10）の収集文献目録に掲載されるにあたって、その発売所である南洋協会の情報があげられている。このときの『月報』は「内外経済事情」の大項目が細分化されていないので、一覧のなかでこれが台湾関係資料だとわかることもあろうが（現に目録では、台湾総督府発行の『南洋各地邦人栽培企業要覧』のつぎに掲載されている）、し

10) 「内外経済事情」にはほかに「A. 一般」の資料がくわわり（『文献月報』1-6,1939.11）,「内外」の「内」にあたる中項目として「B. 日本内地事情」の資料がくわわる（『文献月報』2-16,1940.9）。

かし、ほとんどのばあい、それが南洋協会台湾支部の発行、かつ台湾総督官房調査課の編纂にかかる文献だとわかる可能性は低いだろう。

これはかんたんに改善できる課題である。目録に載せる書誌情報に、発売所だけでなく、発行所や編著者をくわえればよく、さらに書誌情報にみあう複数の項目（ここでは「台湾事情」と「南洋事情」）に分類するだけのことである。そのうえで、わたしたちの考察は、「台湾事情」と「南洋事情」とのあいだに、どのような関係があるのかと問うこととなろう。それは次節で考えるとして、つぎに、彦根高商以外の旧制高商では、どのように収集・所蔵資料を分類していたのかをみておこう。

（２）各高商の分類法

それぞれの旧制高商における収集・所蔵資料の分類法を概観するとき、それらを母体とする現国立大学法人の経済学系学部で、旧制高商以来収集・所蔵されてきた歴史資料を、どのように公表しているのかをあわせてみておこう。そうした学部では、戦前からで収集・所蔵してきた図書や文献のなかから、とくに「旧植民地」あるいは「東亜」関係の資料をぬきだして、それらの目録を作成してきた。その背景の１つには、つぎのような事情が指摘されている。

昭和59〔1984—引用者による。以下同〕年度国立11大学経済・経営学部付属教育研究施設実務者担当連絡会において「旧植民地関係資料目録」の作成が提案され、後にそれを受けた各大学・学部側がその実施を承認し、翌年度の同連絡会において目録作成の方針が決定されたのである。なお、この11大学とは、主に旧高商系の学部をもつ大学であり、具体的には山口、小樽商科、福島、大分、滋賀、和歌山、横浜、香川、富山、埼玉、そして長崎の各大学である。この中では、該当する文献を付属の教育・研究施設が所蔵しない和歌山、香川、埼玉の3大学を除くならば、長崎大学以外のすべての大学が今日までに「旧植民地関係資料目録」の類を刊行した。……（但し、これら目録相互の間には編集方針などに統一性はなく、また上記の連絡会の提案・決定以前に刊行されたものもある）¹¹⁾（松本睦樹・江頭紀代美「長崎大学東南アジア研究所所蔵旧植民地関係機関等刊

11) こうした留保がつけられているとおり、当該学部で「旧植民地関係資料目録」の類」↗

行物について（1）－台湾編』『経営と経済』73-2,1993.9）。

すでに目録が刊行されているという福島大学（福島高商は1921年）についてみると、たしかに、1987年3月に『東北経済』第81号において、東北経済研究所が「福島大学経済学部所蔵文献目録－旧植民地関係資料」を発表していた。¹²⁾ただし、星埜惇（東北経済研究所所長）が記すところでは、「本学でこの資料を入手するに至った事情は、比較的長く学部には籍を置くわたしも、必ずしも詳かにしない。ただ、通常の寄贈や購入のルートだけでなく、敗戦直後・占領体制のなかで、すでに退官された先生方が大変苦勞されて確保されたことを、若干のエピソードとともに耳にしたのみである」とのことなので、旧制高商が収集したいわゆる「旧植民地関係資料」とは収集の経緯が異なるのだらう。そうした留保があるうえで、この目録での分類項目を示すと

- （1）南満州鉄道株式会社，（2）旧満州関係，（3）樺太庁関係，（4）南洋庁関係，
（5）関東州（関東庁）・関東局，（6）台湾，（7）朝鮮

と、それは地域別に立てられている。

前引のとおり、長崎大学東南アジア研究所では、冊子目録を刊行してはいないものの長崎大学経済学会発行の『経営と経済』誌上で1993年から1995年にかけて4分割して、長崎高商（1905年）以来所蔵する「旧植民地関係機関等刊行物」についての目録を公表してきた。そこでは資料の分類は、台湾編、朝鮮編、満州国・関東州編、とやはり地域別である。¹³⁾1995年には、『長崎大学東南アジア研究所所蔵戦前期文献目録』（仮題）の発行を予定したが（長崎目録（1）（2）の「附記」による）、依然としてそれは未刊のままとなっている。

／が刊行された背景には連絡会での決定以前におこなわれたアジア経済研究所による『旧植民地関係機関刊行物総合目録』の作成事業も1つの契機になったとおもわれる。

12) なお、福島大学東北経済研究所では、1986年10月31日付でタイプ印刷の『福島大学経済学部所蔵文献目録－旧植民地関係資料』を発行している。さらにそれより以前の作成と思われるタイプ印刷の「福島大学経済学部所蔵文献目録 旧植民地関係資料－（1）南満州鉄道株式会社」（4頁）を福島大学経済学部研究調査室が作成している。

13) すべて松本睦樹と江頭紀代美による「長崎大学東南アジア研究所所蔵旧植民地関係機関等刊行物について」で、（1）台湾編（『経営と経済』73-2,1993.9），（2）朝鮮編（同73-4,1994.3），（3）満州国・関東州編（上）（同74-3,1994.12），（4）満州国・関東州編（下）（同74-4,1995.3）。以下、長崎目録（1），のように略記する。

長崎目録（１）の「解説」にみえるとおり、長崎高商では、収集した文献についての目録として、『資料目録 昭和七年七月』（1932年7月発行。1932年2月1日時点での収集資料）と『資料目録（二） 昭和十二年十月』（1937年10月発行。1937年6月30日時点での収集資料）を研究館（1919年落成）が編集していた。この目録は、「部門別と発行所別との二部」（各「例言」）に分かれた、**A 経済一般**、**B 経済事情**に始まり、**Q 雑**、**R 雑誌・定期刊行物**に続き、そのあいだに**L 拓地植民地**をいれる分類を用いていた。中項目をいくつかあげると、**B**は**1 経済事情一般**、**2 内地**、**3 支那**、**4 露西亜**、**5 印度及南洋**、**6 欧洲**、**7 阿弗利加**、**8 豪洲**、**9 北米**、**10 南米**、**L**は**1 拓地植民一般**、**2 人口食糧問題**、**3 満蒙事情**、**4 朝鮮事情**、**5 其他の植民地事情**、**6 植民地法制**、となっている。

目録の「例言」で、それぞれの目録以後の収集資料は、『長崎高等商業学校研究館彙報』の巻末に逐次発表すると記されているように、中項目の分類がないばあいがありながら、「新着資料」の書誌情報はそこに掲載され続けてゆく。同彙報の継続後誌である『長崎高等商業学校大東亜経済研究所彙報』は、第32巻第1・2号合冊（1944.2。1943年1月改称）をもって終刊となり¹⁴⁾、その後は『商業と経済』に統合されることとなる。

小樽商科大学では経済研究所資料部において、「前身の小樽高等商業学校〔1910年〕時代から、北海道関係資料の他に、朝鮮・台湾・関東州・南樺太・「満州国」等の旧植民地関係資料の収集にも努めてきた」なかで、その「旧植民地関係資料のうち、北海道と関連が深い南樺太・千島に関する資料目録を作成した」。それが、小樽商科大学経済研究所資料部編『樺太・千島関係資料目録』（小樽商科大学経済研究所特殊文献目録5、小樽商科大学経済研究所資料部、1986年）¹⁵⁾である。小樽では戦前から、樺太と千島といったいわゆる北方が関心の的とな

14) この彙報最後の「新着資料」の**B 経済事情**にあげられた3点のうち1点が、「南洋ニ於ケル華商ノ発展方向（叢書八／彦根高商論叢三四抜刷）／根高商東亜研究所」である。また『商業と経済』（24-1, 1944.1）に掲載された「増加資料目録 自昭和17年7月・至昭和18年10月」も前述の『資料目録』とおなじ分類法となっている。

15) この特殊文献目録のバックナンバーは、1～4が順に『小樽商科大学所蔵会社史目録』（1964年）、『主要統計資料目録』（上、1965年）、『北海道関係資料目録』（1968年）、➤

っていた。

さて、つぎには、すでに刊行されている「『旧植民地関係資料目録』の類」と旧制高商期の分類と、それぞれがどのようになっているのかをみよう。

山口高商（1905年）では、東亜経済研究会（1916年）、調査部（1921年）、東亜経済研究所（1933年）という改変を経るなかで、「東アジア、とりわけ中国の政治、経済、社会、歴史の各分野にわたって膨大な文献資料の蒐集」をおこなってきた——と「序」に記された、山口大学経済学部編『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録—和漢書分類の部（1981年3月末現在）』山口大学経済学部¹⁶⁾が1988年に発行された。「凡例」によると、この目録の分類は、NDC分類にくわえられた山口大学の「修正」と、「所蔵資料の多寡及び地理区分により適宜展開した」NDC（日本十進分類法）新訂7版にもとづいている。『山口高等商業学校図書分類表（和漢書之部）附図書排列記号表概略』（1934年。山口大学東亜経済研究所所蔵）の分類法はこれとは異なり、またそ¹⁷⁾

▽『小樽商科大学所蔵日本統計資料総目録』（1973年）。小樽高商期には、『北海道樺太／経済資料目録』（小樽高等商業学校北海道経済研究所、1933年）が発行されていた（小樽商科大学経済研究所資料部編『小樽商科大学経済研究所所蔵北海道関係資料目録』第1分冊（総記、産業、経済全般）小樽商科大学経済研究所特殊文献目録6、小樽商科大学経済研究所資料部、1988年、の「はしがき」による）。その後、2001年に「小樽高商小樽商大90周年展」が開催され（小樽商科大学と市立小樽文学館の編集で図録『小樽高商小樽商大90周年展』を2001年に発行）、この展示をもとに2002年には小樽商科大学史料展示室が学内に設置され、それが展示と資料整理と史誌編集を担う小樽商科大学百年史編纂室の開設につながる。また2002年には小樽高商史研究会の編集による『小樽高商の人々』が刊行された（同書については、阿部安成「〈書評〉小樽高商史研究会編『小樽高商の人々』」『彦根論叢』350,2004.9、を参照）。

16) 同書「あとがき」によると、山口高商が1941年10月末の時点での情報を載せた『東亜関係図書目録』が発行されたが、そこには「朝鮮、台湾地域、また欧文文献が含まれていなかった」という。

17) 分類主綱目が10に分けられ、0門本校関係・山口県関係・総記、1門宗教・哲学・教育、2門文学・語学・美術・諸芸、3門歴史・伝記・地理・風俗、4門理学・医学・工学、5門産業・統計・家政、6門商業・交通・海事・通信、7門経済・財政・社会、8門政治・法律、9門支那・満蒙・南洋関係となり、分類第2綱目として、0門に000本校関係、010山口県関係、080東洋・南洋関係雑誌・新聞が、9門に900支那満蒙・総記・宗教・哲学、910経書・教育・文学、920小説・語学・美術・諸芸、930歴史・伝記・地理、940理学・医学・工学・統計・産業、950農業・水産・工業、960化学工業・商業、970貨幣・貿易・交通・経済、980社会・政治・軍事・法律、990南洋・太平洋関係、がある。

れとも異なる東亜経済研究所の資料分類法がある。ただし、いつ制定され、いつまで使用されていたのかよくわかっていない後者の「形式区分」「地理区分」「記号分類表」のうち、A～Lの「地理区分」をとりあげると、

A日本関係、B朝鮮・台湾・樺太、C中国、D満洲・関東洲・蒙古、Eソ連・ロシア、Fマレー・印度・南洋諸島・インドシナ半島、G豪洲・アフリカ、Hアメリカ（北）、Iアメリカ（中）・（南）、Jヨーロッパ・近東、K国際・世界、L一般

となっている。図書課などが図書、調査課や研究所などが図書もふくめた文献資料をといた管掌の分担は複数の高商でおこなわれていた。¹⁸⁾

大分大学経済研究所が1986年に編集した『大分大学経済研究所所蔵戦前期文献目録 I. 旧植民地・海外諸国編（自大正10年至昭和20年）』（大分大学経済学会。以下、大分目録、とする）によると、大分高商（1921年）では、1922年3月31日に商品課が、同年10月1日に研究課が設けられ、後者が、調査研究に必要な資料の収集と保存をその業務とすることとなった。その後、研究課は1927年に商事調査部と改称され、1929年には移植民に関する資料をあたらしく開設された移植民研究室に移管し、そして、1941年7月15日には（その前年の4月17日には大分高商に本科第二部として東亜科が設けられた）商事調査部と移植民研究室と商品課が統合されて経済研究所が創設された。

大分大学経済研究所編集の大分目録ではその分類を、大分高商経済研究所がその創設と同日付で制定した「研究資料分類表」によっておこなったという。¹⁹⁾ その分類は、第一次分類が地域別、第二次分類が項目別となっている。地域別は、

18) この業務分担はある不備を現在にもたらすこととなる。たとえば、アジア経済研究所が編集・発行した『旧植民地関係機関刊行物総合目録』台湾編（1973年）などは複数の機関の所蔵情報を報せる目録だが、長崎高商収集資料のばあいアジア経済研究所の目録で「長崎大」となっている資料は、長崎大学附属図書館経済学部分館所蔵分のみで、未整理だった東南アジア経済研究所所蔵分はふくまれていないという（長崎目録（1）の「解説」による）。彦根高商についてはその逆で、かつての図書課（現在では滋賀大学附属図書館）管掌分のほうがほぼ放置されたままとなっている（後述する1940年代初頭に図書課が購入した中国語図書コレクションについては研究所が2003年に目録を作成した）。

19) ただしこの目録作成にあたって、大分大学経済研究所は分類項目に「若干手を加え」ている。もとの分類項目名を〔 〕内に記した。

1. 一般及日本, 2. 北海道・樺太, 3. 台湾, 4. 朝鮮, 5. 南洋群島, 10. アジア・東亜一般, 11. 満洲・関東州, 12. 支那, 13. シベリヤ, 14. 南洋一般, 15. フィリピン, 16. 東インド諸島〔蘭領印度〕, 17. 仏領インドシナ〔ボルネオ〕, 18. タイ〔馬來及海峡植民地〕, 19. マレー及海峡植民地〔仏領印度支那〕, 20. ビルマ〔タイ〕, 21. 英領インド〔英領印度及ビルマ〕, 22. 西アジア（近東）,〔30～67省略〕, 70. 国際・世界, 80. 大分県, 81. 大分高等商業学校

となり、項目別は、

A. 一般〔経済一般〕, B. 経済一般〔経済事情〕, C. 経済政策, D. 財政, E. 貨幣・金融, F. 物価, G. 企業, H. 産業, I. 商業・貿易, J. 市場・取引所, K. 倉庫, L. 保険, M. 工業, N. 鉱業・冶金, O. 農業, P. 畜産業, Q. 林業, R. 水産業, S. 交通, T. 労働, U. 人口・移植民, V. 社会, W. 政治, X. 教育・宗教・文化, Y. 統計〔一般統計〕, Z. 雑

となっている。

大分高商では、本科第二部東亜科を開設するにあたって、図書課による蔵書分類法の変更がおこなわれた。「従来の学科別の分類蔵書より、東亜関係書籍のみを分別して、更に之を学科別に分類」することとなった。1942年6月4日時点での分類項目と「東亜関係書籍数」はつぎのとおりである。

090東亜総記, 0901雑誌32冊, 0902雑誌11冊, 091シベリヤ・北樺太総記7冊, 092満洲蒙古総記47冊, 0921満洲蒙古商業・産業・経済111冊, 0922満洲蒙古政法・法律・社会30冊, 0923満洲蒙古地理・歴史36冊, 093支那総記85冊, 0931支那商業・産業・経済244冊, 0932支那政治・法律・社会84冊, 0933支那地理104冊, 0934支那歴史94冊, 0935支那語及辞典153冊, 0936支那文学1746冊, 0937支那哲学・宗教44冊, 094東南亜細亜総記113冊, 095印度総記12冊, 0957印度哲学・宗教20冊, 096西亜細亜総記9冊, 合計3086冊, 未整理275冊（草場勇編『大分高等商業学校本科第二部（東亜科）開設誌』大分高等商業学校同窓会, 1942年）

横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターでは、2001年3月に、『横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター所蔵旧制横浜高等商業学校収集

資料目録』を発行した（以下、横浜目録、とする）。そこに掲載された「旧制横浜高等商業学校収集資料について」（飯島渉執筆）によると、横浜高商（1923年）は1924年に学内に研究所を設置し、1935年には横浜高等商業学校図書課による『図書目録（和、漢、洋）』が刊行された。横浜高商の特色をあらわす機関としては、研究所に設置された懇話会がもととなって1936年11月に設立された貿易研究会をあげることができる。そこには貿易文庫がおかれ、それはのちの太平洋貿易研究所（1941年1月）につながることとなる。ただし、横浜目録と横浜高商のそれぞれの機関での分類法とは、一致していない。

横浜高商でも資料の収集と保管をおこなっていた学内機関である研究所の『横浜高等商業学校研究所一覧』（横浜高等商業学校、1926年。横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センター所蔵）をみると、そこに載せられた「保管資料分類表」は、9つの大分類項目を示している。大項目○総記、一経済、二産業、三社会、四国家、五科学、六哲学、七統計、八雑のなかから、一経済の詳細な分類をあげると、中項目――経済事情がさらに、――○支那経済事情、――米
国経済事情、――二外国経済事情、――三内国経済事情、――四横浜経済事情、――五震災及復興と分かれている。また、三社会のなかには、三三土地・人口・移植民の中項目がある。この分類法は、『横浜高商研究所季報』第1号（1928.10）の「主要受入資料」の目録にも継がれている。

富山大学日本海経済研究所では、1981年に『高岡高等商業学校蔵書分類目録一和書の部』を発行した。この目録には序文などなく、冒頭に「記」として、「この目録は、カード式の高岡高等商業学校蔵書分類目録（和書の部）を、冊子式に編成したものである。但し、070（雑誌）は、利用の便をはかるため、誌名のABC順に配列し直し、最後尾においた」と記されている。そこでは、

020書目、030辞書、040雑書、050満州、080叢書・全集、090卒業論文、100哲学、200歴史（210日本、220アジア、230ヨーロッパ、240アフリカ、280伝記、290地誌・紀行）、300社会科学（310政治、320法律、330経済、340財政、350統計・統計学、360社会）、400自然科学（460人類学・民族学）、500工学・工業（540電気工学）、600産

業（610農業，630蚕糸業，640畜産業，650林業，660水産業，670商業，680交通，690通信，その他），070雑誌

と分類されている。このうち、1983年3月3日付で富山大学日本海経済研究所から送付された「「高岡高等商業学校蔵書一分類目録」「追録」の配布について」（この追録自体は5頁で、約80冊分）という文書には、「標記の目録は、高岡高等商業学校の蔵書のうちで、経済学部の手庫に収められているものを、当時の分類目録カードの記述に基づいて1981年に作成されたものです」と記されているので、これが高岡高商（1924年）の分類法だったこととなる。

Ⅲ 彦根高商の〈海外事情〉

滋賀大学経済学部には現在、研究所が所蔵する「旧植民地関係資料」を自己の専門領域の仕事にかかわる歴史資料として活用する教員や学生がほとんどいない。この歴史資料の原初にたちかえって、彦根高商ではどのように収集資料が活用されていたのかを、とくに、「内外経済事情」というときの「外」、すなわち、海外経済事情についてみるとしよう。

彦根高商の教官がその研究成果を発表する場に『論叢』²⁰⁾があった。そこには、田中秀作「南米に於ける羅甸民族植民の進路及其の特質に就いて」（8,1930.12）に始まり、同「植民地理の内容に就いて」（9,1931.7），同「満洲国の地域的発達と其の経済区」（11,1932.7），同「満洲国に於ける熱河省の地位に就いて」（13,1933.5），三木龍平（生徒）「満洲大豆価値論」（同前），田中秀作「南洋に於ける日本の経済的進出」（15,1934.6），同「殖民発向型より見たる日本民族の対外発展に就いて」（17,1935.7）などのように、彦根高商が収集した海外事情資料にかかわる地域を主題とした論稿が掲載されていた。また、『論叢』に掲載された文献目録には、宮本又次「支那経済史文献（邦語論文篇）」（29,1941.6），同「支那経済史文献（邦語論文篇追捕）」（30,19

20) 彦根高商で刊行された研究紀要の変遷をたどると、『パンフレット』（創刊号，1926年3月）がその3号めから『高商論叢』（第3号，1927年7月）と改称され、さらにその次号が『彦根高商論叢』（第4号，1928年3月）となった（号数は通番）。

41.12) があり、かつ後者が掲載された『論叢』が「東亜研究特輯号」と銘うたれていたり、『論叢』第34号(1943.11)が「戦争経済と東亜経済」の特輯号となっていたりするように(『論叢』はこの号をもって発行が途絶える)、時局にあった「支那」や「東亜」をめぐる特別な編集が、『論叢』誌上でおこなわれていた。²¹⁾

しかし、『論叢』をみたとき、彦根高商での研究においてたとえば、「台湾事情」が主題となる論稿はなく、また「台湾事情」に分類された台湾関係資料が、論文の参照あるいは引用の文献として明記されている例は、いまのところない。

彦根高商の生徒が執筆した研究指導論文(卒業論文)についても、まだそのすべてが目録化されていないが、作成し終えたりリストから本稿にかかわるものをあげると、馬場栄一(1929年度卒)「南洋産業経済概観」、庭田順治(1933年度卒)「南洋に於ける綿織物に就いて」、野瀬東三(1935年度卒)「台湾に於ける砂糖製造に関する統計的研究」がある。庭田の論文にのみ示されていた参考文献は、その数10点。そのうち、『南洋並英領印度市場ニ於ケル絹及人絹織物状況』(商工省貿易局, 1932年。1-I-124), 『我南洋貿易を阻害する華僑の真相』(東亜経済調査局, 1932年。1-I-102), 『南洋ニ於ケル商工業ノ概況(海外視察報告第二)』(兵庫県内務部商工課, 1932年。1-I-117), 『蘭領東印度に於ける綿業設立問題』(外務省通商局, 1932年。1-I-109)など5点は、いまも研究所が所蔵している歴史資料——「1-I-」, すなわち、「内外経済事情」のなかの「南洋事情」に分類された資料である。

彦根高商の学知を『論叢』掲載論稿や研究指導論文をとおしてみると、教官や生徒の研究のおもな関心は「支那」「満洲」「南洋」にむいていて、研究の焦点が「朝鮮」や「台湾」に充分にあわされていなかったとの印象をうける。教官と生徒が協同運営していた海外事情研究会(創立総会は1930年6月20日開催)

21) 『論叢』の「戦争経済と東亜経済」特輯号の第2部「東亜経済」に収載された論稿は、大谷孝太郎「支那経済建設前史」、山内喜代美「南洋に於ける華商の発展方向」、和田俊二「熱帯濠洲に於ける白人の気候馴化」、桑原晋「満洲及び中華民国に於ける物価高諸原因の研究」の4本である。

の活動も、その機関誌である『海外事情研究』（創刊は1933年3月、終刊号の第7号は1941年3月発行）をみると、それと同様の傾向がみとめられる。

ただし、彦根高商は台湾に関心がなかった、ということではない。1925年から始められた海外修学旅行において、その1926年と1928年の行事で台湾が渡航先となっていた²²⁾。前者については、神戸から基隆へ、その後は香港、マニラ、上海へといたる7月4日から8月5日までの旅行（引率教官2名、生徒18名）、後者は、門司から基隆にわたって台湾各地をめぐり、ふたたび基隆から廈門、香港、そして上海から哈爾濱への旅程をたどる7月6日から8月8日にかけての大旅行となった（参加は引率教官1名と生徒7名。実施は未確認）。このとき高商生たちは台湾で名所旧蹟、官公署、学校などをまわっている。旅行にさいしては事前に、現地の官公署長や、同窓会組織である陵水会をとおして現地に滞在している卒業生などに連絡をとり、観光や見学の案内、宿泊所の手配といった依頼をしていた。

また、海外修学旅行はたんに観光や見学をおこなうだけでなく、資料収集の機会でもあった。1926年のときには、参加教官が『基隆築港要覧』『台湾事情』『台湾商品概説』『中央研究所梗概』を持ち帰っていた。彦根高商の収集資料は、それが寄贈なのか購入なのか、現地からの送付なのか国内での書店をつうじての購入なのかよくわかっていないが、いくどかの海外修学旅行が現物の資料にふれる貴重な機会となっていたのである。ただし、台湾への渡航回数は、いまのところ判明している13回（実施未確認もふくむ）の修学旅行のなかで、この2回だけでしかない。

こうしてみると、彦根高商にとってのたとえば台湾とは、ひとまず、いくつもの否定形で記される事情があることとなる。

ところで、彦根高商ではほかのいくつかの旧制高商と同様に、すなわち、1930

22) 彦根高商の海外修学旅行についてわたしは、京都民科研究例会（2004年12月11日、京都薬科大学）、日本移民学会2004年度ワークショップ「日本帝国をめぐる人口移動（移民）の諸相・研究序説」（2005年3月26・27日、京都大学）、滋賀大学経済学部ワークショップAsian Studies Workshop等（2005年7月25日）で報告した。

年代末からアジアを主題とする専攻課程がつくられた。すなわち、1939年に「支那科」が設置され、それが1941年には「東亜科」と改称される。そのかんの1940年には、「紀元2600年」を記念して支那科充実後援基金が集められ、それを資金として東亜研究会館が建てられ、大量の中国語図書が購入されたのだった。²³⁾それまでは、「支那語」や「海外経済事情」「植民政策」などの講義をとおして考察されていたアジアが、より強く意識化されるように彦根高商でもなったのである。

前述のとおり、『文献月報』においてあらためて、分類項目「内外経済事情」の中項目として「台湾事情」などが復活したのも、ちょうどこの1930年代末から1940年代初めの時期だった。より細かく区分された「内外経済事情」をみると、「南洋事情」「支那事情」「東洋事情」のなかに、台湾総督府や台湾拓殖株式会社が発行した文献が散見される。

ふたたび『論叢』をみれば、その翌年の第34号で終刊となるとは予想していなかったであろう1942年12月に刊行された『論叢』第32号には、東亜研究所による「南方圏研究文献（一）」が掲載され、その2が次号に続いている。文献目録の冒頭には、つぎのようにその掲載の趣旨が述べられている。

南方諸地域に関する精確なる科学的認識は現下の吃緊事である。而して是等の調査研究は時代と共にその目標を異にし、その態度も自ら異なるものがあつた。今我等はこの世界の一大転換期に臨み、過去に於ける是等の諸業績を一応検討するを要する。かくて更に一步を進めてより強大なる力が、この事に傾注されなければならない。茲に本研究所が本校所蔵の関係諸文献を蒐集分類し教職員、学生の調査研究に便する次第である。

この文献目録はおもに地域別の分類法を用い、14に分けられたそれらを順にあげると、南方圏一般、仏領印度支那、泰、緬甸、馬來、東印度、ボルネオ・ブルネイ・サラワク、比律賓、濠洲、新西蘭、印度、ニューギニア、チモール・ニューカレドニア・フィジー、太平洋問題、となる。そこにあげられた文献の

23) 東亜研究所規程は、『一覽②1942年度』に初めてみえ、同書の土地建物及工作物表には、木造2階建ての東亜研究会館が記されている。現在この中国語図書についても研究所のホームページで書誌情報の検索ができる。また前掲阿部安成ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」には、金丸裕一と川島真によるこの中国語図書についてのレファランがある。

なかには、発行者が台湾にかかわる資料がふくまれている。「南方圏研究文献」は、東亜研究所主幹の田中秀作の監修により²⁴⁾、図書館の坂田吉彦が担当した。京都帝国大学で地理学を専攻、「満洲」から彦根高商に赴任し、「満洲」についての論稿を多く執筆した田中秀作による、南方への関与である。

「この世界の一大転換期」とみなされた1930年代末から1940年代初めにかけては、彦根高商にとっても1つの転機となった。教育課程における「支那」そして「東亜」の特化、収集資料をめぐる地域べつの細分化、そして「南方圏」の主題化、である。

IV おわりにかえて

わたしたちの研究所が「旧植民地関係資料」の目録を分冊で刊行するにあたって用いた、「満蒙」「支那」「朝鮮」「台湾・南方・樺太」という区分と同様に、旧高商系の学部が発行した当該資料の目録も（旧高商の分類法を引き継ぐのであれそうでないのであれ）地域別の分類がおこなわれていた。わたしたちの研究所のばあいには収録資料数の多い地域の順に目録を刊行したようにみえるし、長崎大学東南アジア研究所は日本の支配や権益がおよんだ年代順に地域をならべたようだし、小樽商科大学経済研究所資料部や横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターではそれぞれ「樺太・千島」（北方）や「太平洋」のように、高商期にとくに調査・研究の対象としていた地域を特化したのだった。

戦前の各高商は一見するとまるで金太郎飴のように、どこでもおなじような図書や文献を収集し、どこでもおなじような講義と研究をおこなっていたようにみえるかもしれないが、所蔵資料の分類法と1930年代末から1940年代初にかけての新展開をとらえることで、それぞれの高商の個性や特性を考察できるだろう。

24) 田中はこの文献目録が掲載された『論叢』に「邦人の南方圏認識と南進論の発展」を寄稿している。ただしどのような資料を利用したかは十分に明記されていない。